

欧米主要国における近年の税制改革の動向

早川 美希

I. はじめに

2022年以降、欧米主要国においては、新たな危機への対応を迫られている。2021年には、新型コロナウイルスの蔓延に対する各国の経済支援策等により実質GDP成長率はプラスに転じた。しかし、その後のロシアによるウクライナ侵略に伴うエネルギー価格をはじめとする物価高騰は、消費者の生活に大きな打撃を与え、各国は迅速な対応を迫られた。欧米主要国においては、長期化する物価高騰や景気回復の遅れの影響もあり、与党支持率の低下、極右政党の台頭、議会のねじれなど、政治的には安定的な政策実現が難しくなる状態となったが、そうした状況下においても、物価高騰対策や成長促進策を実現する一方、財政健全化に向けた取組も表明されている。

このような現状認識の下、本稿においては、近年の欧米主要国の政治・経済情勢を踏まえながら、各国における税制改正の動向を概観する。

米国においては、2022年にバイデン大統領（民主党）のもとで、大企業への課税強化等で財源を確保し、10年間で約3,000億ドルの財政赤字削減を見込む「Inflation Reduction Act（インフレ抑制法）」が成立したが、2022年の中間選挙において、下院は共和党が多数を占めたため、バイデン大統領がさらなる税制改正を行うための法案を議会で通過させることができず、自身の主張していた法人税率引上げ等は実現できなかった。2024年11月の大統領選挙により政権を奪取したトランプ大統領（共和党）は、2025年末に期限が切れる、自身の1期目で成し遂げた大型減税の期限延長に加えて、選挙期間中に表明した新規の税制改正提案も含めた大型減税法案を成立させる見込みであり、その内容については、特に注視することが必要であろう。

英国においては、2024年7月に行われた総選挙で労働党が歴史的な勝利を収め、14年ぶりに労働党政権が誕生、新首相にはスターマー党首が就任した。2024年10月には、リーヴス財務相が政権交代後初の財政計画である秋季財政計画を発表した。同財政計画では、新たに策定された財政ルールが発表されたほか、一部の富裕層・外国人・石油ガス会社等が対象となる増税措置が含まれており、雇用主負担の国民保険料引上げ、キャピタルゲイン税の税率引上げなどを含む税制（歳入）関連措置により2029年度に412億ポンドの増収を見込んでいる。また、2025年3月に発表された春季財政計画では、福祉予算の改革や人件費削減等の歳出関連の改革案を多く打ち出した。

ドイツにおいては、2024年11月、3党連立政権が崩壊。連

邦議会選挙が行われ、中道右派のCDU/CSUと中道左派のSPDが連立協議に合意したが、未成立の2025年予算や2026年予算も含め、経済・安全保障等の累積する課題に対する新政権の手腕が問われるところである。財政については、CDU/CSU・SPD両党が改選前の旧議会で憲法に相当する基本法の改正法案を可決させ、国防費やインフラ投資等につき、連邦政府の新規公債発行を対GDP比0.35%に制限する財政均衡原則（いわゆる「債務ブレーキ」）を緩和した。税制面では、政局の混乱により大きな動きはなかったが、新政権は法人税や所得税の減税を含む連立協定に合意しており、今後提出される法案の内容は注視する必要がある。

フランスにおいては、2024年6月にマクロン大統領が国民議会（下院）を解散し総選挙が行われたが、どの勢力も過半数に届かない結果に終わった。財政健全化を目指す政府の予算案は企業・家計への増税案を含んでおり、野党からの反発を生んだ。2024年12月に下院において、法案を国民議会の採決なしに可決させることができる憲法条項が適用されたことに対し、内閣不信任決議案が提出・可決されるなど政治情勢は混乱を極めた。同月、新たな首相が任命され、野党の要求も踏まえて一部修正された2025年予算法は年明け2月に成立した。2024年に発表した「中期財政構造計画」において債務残高対GDP比の削減目標を掲げ、財政健全化への道筋を示しているが、債務残高は拡大傾向にあり、この重大な課題に対処するため、高所得者や大企業への課税強化が導入されることになった。

このように、各国において政権交代等による混乱が生じている中、各国が財政政策や税制改正をどのように実施しているかを理解し、今後の展望を予見する上で、本稿がその一助となれば幸いである。

Ⅱ. 米国

I 近年の税制改正等を取りまく環境

1. 政治

2020年11月3日に実施された大統領選挙では、バイデン前副大統領が当選し、同日実施された上下両院選挙での民主党の勝利も背景に、バイデン大統領はコロナ禍での経済対策に加えてインフラ投資の拡大やサプライチェーンの強化、気候変動対策といった政策を遂行していった。大統領任期の折返しとなる2022年11月に行われた中間選挙では、上院は民主党が多数派を維持したものの、下院は共和党に過半数を奪われ、民主党がホワイトハウスと上院を、共和党が下院を制する「ねじれ議会」の状態となっていた。

歴史的インフレや国民の関心が高い不法移民対策での失政が目立ったことも影響し、バイデン大統領の支持率は低迷した。2024年11月5日に実施された大統領選挙では、バイデン大統領の選挙戦撤退を受け、ハリス副大統領が民主党の大統領候補となったが、共和党の候補であるトランプ前大統領が2度目の当選を果たし、政権交代が生じた。同日に実施された上下両院選挙では、上下両院ともに共和党が多数派を確保し、ホワイトハウス・上院・下院の全てを制する「トライフェクタ」と呼ばれる状況になっている。一方で、上院における共和党の議席数は、議事妨害（フィリバスター）を終了させるための討論終結動議を可決するのに必要な60議席には達しておらず、民主党と一定の協力を行うことが必要な政治情勢となった。

【表1：米国連邦議会上下院の議席数（2024年12月現在）】

	下院（435議席）	上院（100議席）
民主党	215議席	47議席（注）
共和党	220議席	53議席

（注）上院民主党の議席数には、民主党と統一会派を組む無所属議員も含む。

【表2：米国「2025会計年度予算教書」における名目GDP等の予測】

暦年	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
名目GDP	28,507	29,640	30,863	32,139	33,466	34,870	36,368	37,947
名目成長率	4.2	4.0	4.1	4.1	4.1	4.2	4.3	4.3
実質成長率	1.7	1.8	2.0	2.0	2.0	2.1	2.2	2.2
CPI上昇率	2.9	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
失業率	4.0	4.0	3.9	3.9	3.8	3.8	3.8	3.8
長期金利	4.4	4.0	3.9	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7

2. 経済

2025年第1四半期の実質GDP成長率（速報値）は、前期比年率▲0.3%（前期：+2.4%）となり、12四半期ぶりのマイナス成長となった。項目別にみると、個人消費は、前期比年率+1.8%、民間設備投資は、前期比年率+9.8%とそれぞれ増加した。また、輸出は前期比年率+1.8%と増加した一方、輸入は前期比年率+41.3%と大幅に増加したため、純輸出がGDPを押し下げる方向に働いた。

3. 財政

2022年8月に成立した「Inflation Reduction Act of 2022（2022年インフレ抑制法）」においては、新規歳出を10年間で約4,370億ドルとするとされた。大企業への課税強化等で財源を確保し、10年間で約3,000億ドルの財政赤字削減を見込んでいる。

2024年3月にバイデン政権から公表された2025会計年度の大統領予算教書では、「家庭の負担を減らし、社会保障とメディケアを保護・強化するとともに、富裕層と企業に公平な負担を求め、無駄な支出を削減することで財政赤字を削減する」としており、今後10年間で財政赤字を3兆ドル近く削減できるとしていた。

なお、債務上限については、2025年1月1日まで凍結されていたが、1月2日より凍結が解除されている。また、執筆時点においては、トランプ政権から2026会計年度の大統領予算教書は公表されていない。

【表3：米国「2025会計年度予算教書」における財政収支、債務残高の見通し】

	財政収支	財政収支対GDP比	債務残高	債務残高対GDP比
2024年度	▲1.9兆ドル	▲6.6%	28.2兆ドル	99.6%
2025年度	▲1.8兆ドル	▲6.1%	30.0兆ドル	102.2%
2034年度	▲1.7兆ドル	▲3.9%	45.1兆ドル	105.6%

（単位：名目GDPは10億ドル、その他の項目は%）

Ⅱ 税制改正の内容

バイデン大統領は、2021年、「American Rescue Plan（米国救済計画）」並びに長期的な経済再生プランとして公表した「American Jobs Plan（米国雇用計画）」及び「American Families Plan（米国家族計画）」（これら一連の経済対策を「Build Back Better」と総称）において、各種の税制措置を盛り込んだ。これらの計画を踏まえ、民主党と共和党の間で議論が行われ、「American Jobs Plan」の一部の施策については、「Infrastructure Investment and Jobs Act（超党派インフラ法）」（5年間で5,500億ドル規模の新規支出）として、2021年11月15日に成立した。既存のコロナ関連予算の振替えや暗号資産取引に係る報告義務の強化等を財源としており、法人税の引上げ等の税制措置は含まれなかった。

その後、「American Jobs Plan」の中で超党派インフラ法に含まれなかった施策や「American Families Plan」に含まれた施策を中心に、「Build Back Better法案」（BBB法案）として議論が行われた。本法案は、下院民主党内での折り合いがつかず、一部の税制措置が法案の内容から除かれたうえで、2021年11月19日に下院において可決された。上院においては、上院民主党内で規模や内容に関し意見が対立し、最終的に、2022年8月16日、BBB法案の規模を縮小した「Inflation Reduction Act」（インフレ抑制法）が成立した。当該法律に含まれる主な税制措置は以下の通り。

- ・年間利益が10億ドル超の大企業に15%の最低課税（法人代替ミニマム税（CAMT）の導入）
- ・自社株買いに対する1%の課税
- ・内国歳入庁（IRS）の税務執行強化
- ・クリーンエネルギー等に対する投資額に応じた税額控除や、生産量に応じた税額控除の拡充

バイデン大統領は、2025会計年度の予算教書において、従前から主張していた所得税の最高税率及び法人税率の引上げ等に加え、以下の税制改正案を盛り込んだ。

- ・法人代替ミニマム税（CAMT）の税率引上げ（15%→21%）
- ・自社株買いに対する税率の引上げ（1%→4%）
- ・従業員1人当たり100万ドルを超える報酬の損金不算入
- ・資産1億ドルを超える者に対し、未実現キャピタルゲインも含む総所得の25%に相当する最低税を課す「ビリオネア・ミニマム税」の導入
- ・追加メディケア税及び純投資所得税（NIIT）の税率引上げ（追加メディケア税：0.9%→2.1%，NIIT：3.8%→5%）

しかし、下院の過半数を共和党が占める中で、上記税制改正を行うための法案を議会で通過させることができず、実現することができなかった。

2025年1月に就任したトランプ大統領は、選挙期間中、自身の1期目である2017年12月に成立した大型減税法案である「減税及び雇用法（Tax cuts and Jobs act, TCJA。いわゆる「トランプ減税」）」に盛り込まれた2025年までの時限措置となっている各種税制措置の延長・恒久化を主張してきた。2025年で期限切れとなる主な税制措置は以下のとおり。

○ 所得税関係

- ・所得税率の引下げ（最高税率：39.6%→37% 等）
- ・（日本の基礎控除に相当する）人的控除の廃止、標準控除の増額
- ・代替ミニマム税における基礎控除の増額、基礎控除額の通減が開始する所得の引上げによる負担軽減
- ・児童税額控除について、税額控除額の倍増、通減が開始する所得の引上げによる対象者の拡大
- ・項目別控除について、地方税（SALT）控除の上限設定等による利用の制限
- ・個人事業主に対する適格事業所得控除（個人事業主の米国内での事業所得等の最大20%を控除）の導入

○ 法人税関係

- ・事業用資産等に対する特別償却制度の導入

○ 遺産税・贈与税関係

- ・遺産税及び贈与税における基礎控除の倍増

加えて、トランプ大統領は選挙期間中、新たな提案として、以下の税制措置についても言及している。

○ 所得税関係

- ・チップ、時間外労働手当、社会保障給付の非課税化
- ・地方税（SALT）控除の上限撤廃（TCJAにおける規定を延長せず）
- ・自動車ローン利息の所得控除新設

○ 法人税関係

- ・米国で製品を製造する事業者に限り、法人税率を現行の21%から15%に引下げ

執筆時点においては、上記項目全てが法案に含まれるかは未定だが、トランプ大統領が1期目に導入した多くの時限措置が2025年末で失効することから、2025年中に大型税制改正法案が成立する可能性が高い。当該法案には、時限措置の延長可否に加え、新規の税制改正提案が盛り込まれる見込みであり、その内容については、特に注視する必要がある。TCJA同様、今回も財政調整措置での成立が見込まれているところ、減収規模や歳出削減策も重要な論点となるだろう。

Ⅲ. 英国

I 近年の税制改正等を取りまく環境

1. 政治

2024年7月に行われた下院総選挙において、労働党が歴史的勝利を収め、14年ぶりに労働党政権（スターマー首相）が誕生した。同選挙では、右派ポピュリスト政党と評される「リフォームUK」も初めて議席を獲得した（2025年4月時点で4議席）。他方で、前政権を担った保守党は同選挙での歴史的敗戦を受け党首選を実施し、同年11月にスナク前首相に代わりベイドノック氏が党首に就任した。

こうした中、労働党政権は、総選挙において5つの国家ミッションとして掲げた①経済成長の加速、②英国のクリーンエネルギー大国化、③治安の改善、④機会への障壁の打破、⑤NHS（国民保健サービス）改革、などの政策推進に取り組むつつ、保守党政権下での拡張的な財政政策による財政赤字

を「負の遺産」とし、新たに策定した財政ルール の遵守などに注力している。一方、2025年1月以降、「リフォームUK」がさらに支持を伸ばし、政党支持率で労働党と首位を争う中、今後の動向が注目される。

2. 経済

2025年3月、予算責任庁（OBR）は経済財政見通しを発表した。2024年下半年期における経済の低迷、エネルギー価格の上昇、地政学リスクなどを指摘しつつ、2025年の実質GDP成長率について、2024年10月の予測から下方修正し、1.0%と予測した。インフレ率はエネルギー価格・食品価格の上昇と賃金の持続的な伸びにより2025年半ばに3.7%まで上昇し、その後物価目標である2.0%に向かって低下すると予測した。

政策金利については、イングランド銀行（英国中央銀行）は、2025年3月の金融政策委員会で政策金利水準を4.50%に据え置くことを決定した。同年2月の会合では政策金利水準の引下げを決定しており、2会合ぶりの据置きとなる。声明文において、過去2年間の物価上昇率の鈍化を評価しつつも、足元の物価や賃金については依然としてやや高い水準としている。

【表4：英国政党別の上下院議席数（2025年4月時点）】

	労働党	保守党	自由民主党	スコットランド 国民党 (SNP)	シンフェイン党	その他	合計
下院 (庶民院)	403	121	72	9	7	37	649

	保守党	労働党	クロスベンチ (中立)	自由民主党	聖職者	その他	合計
上院 (貴族院)	279	213	182	77	24	54	829

※下院：定数650議席、上院：定数なし

【表5：英国「経済財政見通し」における予測】

	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
名目GDP	2,968	3,073	3,190	3,309	3,433
名目GDP成長率	4.2	3.6	3.8	3.7	3.7
実質GDP成長率	1.0	1.9	1.8	1.7	1.8
CPI上昇率	3.2	2.1	2.0	2.0	2.0

（単位）名目GDPは10億ポンド、その他は％
（出典）2025年3月経済財政見通し（予算責任庁）

【表6：英国財政に係る諸指標の推移】

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
経常的収支	▲61	▲36	▲13	6	7	10
公的部門純金融負債 対GDP比	81.9	82.9	83.5	83.4	83.2	82.7

（単位）経常的収支は10億ポンド、純金融負債対GDP比は％
（出典）2025年3月経済財政見通し（予算責任庁）

3. 財政

2024年10月30日、リーヴス財務相は政権交代後初となる財政計画（秋季財政計画）を発表した。持続可能な財政、公共サービスの拡充、長期的な成長の実現を掲げており、秋季財政計画において発表した税制（歳入）関連措置により2029年度に412億ポンドの増収、歳出関連措置により2029年度に742億ポンドの歳出増加を見込んでいるとした。また、2029年度までに「経常的収支を黒字化させること」「公的部門純金融負債対GDP比を低下させること」を新たな財政ルールとして発表し、財政計画上このルールが遵守されているとした。

2025年3月26日、リーヴス財務相は春季財政計画を発表。福祉予算の改革や人件費削減等の歳出関連の改革案を多く打ち出した。これらの措置により、秋季財政計画に引き続き、春季財政計画においても、上記の財政ルールが遵守されていると発表した。

Ⅱ 税制改正の内容

1. 概要

2024年10月30日に発表された秋季財政計画においては、税制（歳入）関連措置として、雇用主負担の国民保険料引上げ、キャピタルゲイン税の税率引上げのほか、一部の富裕層・外国人・石油ガス会社等が対象となる増税措置を含んでおり、これらにより2029年度に412億ポンドの増収を見込んでいる。同財政計画で発表された税制措置は、2025年3月20日、財政法（Finance Act 2025）として法制化された。

なお、2025年3月26日にリーヴス財務相が発表した春季財政計画は、タックスギャップ縮小のための執行強化などが含まれているものの、歳出関連措置が中心を占めている。

2. 主な税制関係の改正事項

2024年10月の秋季財政計画で発表された主な税制（歳入）関連措置は以下のとおり。表中の数字は政府発表の当該措置による増減収見込額（単位：100万ポンド）である。

なお、英国の発表においては、社会保険料に係る措置についても税制措置として扱われている。

- 雇用主負担の国民保険料引上げ等
 - ・ 2025年4月以降、雇用主負担の国民保険料率を13.8%から15%に引上げ 等

2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
0	23,770	23,690	24,170	24,930	25,710

- キャピタルゲイン税の税率引上げ
 - ・ 2024年10月30日以降、キャピタルゲイン税の税率（累進税率）を10%・20%から18%・24%に引上げ 等
 - ※ 英国においては、キャピタルゲインに対して所得税ではなくキャピタルゲイン税が課される。

2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
90	1,440	1,370	1,350	2,180	2,490

- 非永住者税制の廃止に伴う経過措置の見直し
 - ・ 保守党政権下で発表された非永住者税制の廃止に関し、その経過措置について見直しを行う。

2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
0	-	4,170	5,895	2,545	95

※ 「-」は額が僅少であることを指す。

- キャリードインタレストに対する所得課税の見直し
 - ・ キャリードインタレストについて、2025年4月以降、適用税率（分離課税）を18%・28%の累進税率から32%の単一税率に引き上げ、2026年4月以降は、一定の調整を行ったうえで総合課税の対象とする。

2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
0	0	▲5	140	80	85

- 相続税における年金受給権等の非課税措置の廃止
 - ・ 2027年4月以降、原則として、遺族に発生する年金受給権・死亡給付金を相続税の課税対象財産に含める。

2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
0	0	0	640	1,340	1,460

- 相続税における事業承継税制等への上限金額の導入 等
 - ・ 2026年4月以降、事業承継税制の100%評価減の対象資産額について、農業用資産の特例の対象資産額との合計で100万ポンドの上限を導入し、超過部分は50%評価減にとどめる 等

2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
0	0	230	495	520	520

- 相続税における基礎控除等のインフレ調整凍結の延長
 - ・ 相続税における基礎控除等のインフレ調整凍結について、終了時期を2027年度末から2029年度末に2年間延長

2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
0	0	0	0	110	355

- 石油・ガス会社に対する超過利潤税の引上げ 等
 - ・ 2024年11月以降、石油・ガス会社に対する超過利潤税の税率を35%から38%に引き上げるとともに、適用期限を2029年度末まで1年間延長する 等

2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
195	470	220	50	410	955

- 私立学校に対する付加価値税の非課税措置の撤廃
- ・ 2025年1月以降、私立学校の授業料等に対する付加価値税の非課税措置を撤廃し、標準税率20%の対象とする。

2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
460	1,505	1,560	1,610	1,665	1,725

- 燃料税の時限的減税の延長等
- ・ 燃料税の時限的減税（5 ペンス／ℓ）を2026年3月まで1年間延長するとともに、インフレ調整による燃料税引上げを引き続き凍結する。

2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
▲45	▲3,015	▲880	▲890	▲900	▲890

- たばこ税の税率引上げ等
- ・ 2024年10月30日以降、たばこ税の税率を小売物価指数に2%上乘せして引き上げる
 - ・ 電子たばこに対する新税を2026年10月から導入するとともに、同時期にたばこ税の1回限りの引上げを行う 等

2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
40	85	110	145	170	195

- 航空旅客税の税率引上げ
- ・ 2026年4月に、航空旅客税の税率（座席クラス・距離に応じて定額）を13%引き上げる。また、大型プライベートジェットにかかる割増税率については、さらに50%引き上げる。

2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
0	0	520	585	650	720

- 土地印紙税の割増税率の引上げ
- ・ 2024年10月31日以降、土地印紙税（土地建物の取引に課税し、購入価格等に応じて購入者が支払うもの）について、個人が別荘等を購入する場合や法人が住宅を購入する場合に適用される割増税率を2%ポイント引き上げる。

2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
115	90	170	255	280	310

Ⅳ. ドイツ

I 近年の税制改正等を取りまく環境

1. 政治

2021年12月以降、シヨルツ首相率いる中道左派のSPD（社会民主党）、環境政党の「緑の党」、企業優遇政策を掲げるFDP（自由民主党）の3党連立（「信号連立」）による政権運営が行われていたが、近年は連立政権が支持率を落とす一方、極右政党「ドイツのための選択肢」（AfD）が伸長した。2024年9月に実施された旧東独3州の州議会選挙で議席を伸ばし、そのうちテューリンゲン州ではAfDが32.8%を得票し、ドイツの連邦・州議会選挙で極右政党が初めて第一党となった。

こうした政治情勢のなか、与党各党は次回選挙に向けて独自色を打ち出す必要に迫られ、経済、社会保障、気候変動対策等を巡り、3党間の立場の相違が表面化していった。2025

【表7：ドイツ政党別の連邦議会議席数（2025年4月時点）】

	キリスト教民主 ／社会同盟 (CDU/CSU)	ドイツのための 選択肢 (AfD)	社会民主党 (SPD)	同盟90/ 緑の党	左翼党	無所属	合計
連邦議会	208	152	120	85	64	1	630

【表8. ドイツ実質GDP成長率等の予測】

	2021	2022	2023	2024	2025E	2026E
実質GDP成長率	3.7%	1.4%	▲0.3%	▲0.2%	0.1%	1.3%
インフレ率	3.1%	6.9%	5.9%	2.2%	2.2%	2.1%
失業率	5.7%	5.3%	5.7%	6.0%	6.3%	6.2%
経常収支	6.9%	3.8%	5.6%	5.7%	3.6%	3.0%

（出典）ドイツ五大主要経済研究所 2025年春季共同経済見通し
※実質GDP成長率・インフレ率は前年比、経常収支は対GDP比。

年度予算案を巡り、2024年11月初旬にリントナー財務相（FDP）が経済活性化のための企業減税、気候目標の緩和、社会保障負担の軽減等を要求する文書を公表すると、連立政権内の対立はさらに先鋭化した。同月7日、シュルツ首相（SPD）は同財務相を罷免し、FDPが政権を離脱したことで、連立政権は崩壊した。結果、2025年度予算の審議が中断され、新政権樹立までは暫定予算が施行されるなど、大きな政治的混乱が生じた。12月、首相は自身の信任投票を実施するも反対多数で否決されたことを受け、シュタインマイヤー大統領に連邦議会解散を提案し、大統領は27日に解散を表明した。2025年2月23日に実施された連邦議会選挙の結果、中道右派のCDU/CSU（キリスト教民主・社会同盟）が第一党に、次いでAfDが前回選挙の2倍の得票率で第二党となった。連立与党を構成していた3党は軒並み得票率を落とし、FDPは議席獲得の最低要件である5%の得票率に至らず、全議席を失った（議席数は以下表〇を参照）。

選挙後の2月28日、第一党のCDU/CSUと第三党のSPDは、新政権樹立に向けた連立交渉を開始した。その予備協議において、両党は憲法にあたる基本法の改正を含めた国防費の増額、およびインフラ等への特別資金の創設に合意し、基本法改正に必要な3分の2以上の賛成が見込める改選前の議会での成立を強行した。その後4月9日に合意された連立協定文書には、低所得者の所得税減税等に加え、法人税率の引下げや残業代の非課税化といった企業・労働者のインセンティブ確保のための減税措置が含まれている。財政面では、乱立した「特別資金（日本の特別会計に相当）」の整理統合を含めた健全な財政運営のための方針等が盛り込まれた。メルツ新政権は、未成立の2025年度予算や来年2026年度予算も含め、経済対策・国防費増といった累積する課題への対応に向け、政権運営の手腕が問われる。

2. 経済

2025年4月、ドイツの五大主要経済研究所は、2025年および2026年の経済見通しを発表した。実質GDPの成長率は、2025年、2026年でそれぞれ+0.1%、+1.3%（昨年秋季レポートではそれぞれ+0.8%、+1.3%）と見込まれており、中国との競争の激化や労働市場における構造的要因、米国の保護主義的な貿易政策等が経済を悪化させる可能性がある指摘している。

経済見通しに対し、連邦経済・気候保護省は、「五大経済研究所は、今年の成長率はわずかな上昇を示し、来年には顕著に加速すると見込んでいる」とコメントしているほか、上記経済見通しと同様の懸念を示している。

3. 財政

2025年度予算は、連立政権の崩壊によって審議が中断され、新政権が予算を成立させるまでの間は、2025年政府案に基づいた「暫定予算」が執行されることになった。一方で、新政権樹立を目指すCDU/CSU、SPDの両党は、連立協定交渉のなかで、財政収支均衡原則（いわゆる「債務ブレーキ」）の改正を伴った国防費の増額、およびインフラ等に対する特別資金の創設に先んじて合意した。

債務ブレーキとは、連邦政府の新規公債発行を原則として対GDP比0.35%に制限する制度で、基本法によって規定されているが、今回の改正により、対GDP比1%を超える国防費等については、債務ブレーキの枠外として借り入れにより賄えるようになった。併せて、インフラ投資及び気候変動対策等のための5,000億ユーロを上限とする特別資金（日本の特別会計に相当し、債務ブレーキの枠外での起債が可能）の創設も盛り込まれた。いずれも公債発行による大規模な財政拡張を可能とし、従来の財政規律を重視する財政運営方針を一

【表9. ドイツ財政収支等の予測】

	2021	2022	2023	2024	2025E
財政収支	▲3.2%	▲2.1%	▲2.5%	▲2.8%	▲3.0%
基礎的財政収支	▲2.7%	▲1.6%	▲1.8%	▲1.9%	▲2.1%
公的債務残高	68.1%	65.0%	62.9%	63.9%	65.4%

（出典）IMF財政モニター（2025年4月）

※全て対GDP比。

【表10. ドイツ税收見積み】

	2025	2026	2027	2028	2029
連邦	3,890	3,871	4,037	4,186	4,313
州	4,073	4,155	4,309	4,471	4,626
市町村	1,481	1,539	1,597	1,652	1,705
合計	9,797	10,058	10,429	10,788	11,130

（出典）ドイツ連邦財務省（2025年5月）

単位：億ユーロ

転させるものである。こうした大改革の背景には、米国の政策転換によるウクライナ情勢の悪化や、従来問題視されていたインフラ開発の遅れなどに対する強い危機感がある。

同改正法案は、議会の3分の2以上の賛成が必要であるところ、CDU/CSU・SPD両党は可決に有利な改選前の旧議会で法案を提出し、旧議会で第三党であった緑の党の合意を取り付ける形で、2025年3月18日に連邦議会（下院）、同月21日に連邦参議院（上院）で可決された。

II 税制改正の内容

1. 税収等

2025年5月、連邦財務省は2025年度から2029年度の税収見積もりを公表した。2025年度の国・地方あわせ税収見積もりは約9,797億ユーロであり、昨年10月に発表された試算額と比べると、主に今年の税制改正による物価調整の影響で約160億ユーロ低い額となった。

2. 2025年度の主な税制改正事項

2024年3月に成立した成長機会法を最後に、政局の混乱により大きな動きはないが、同年12月には所得税の物価調整や事務的な諸改正を盛り込んだ2024年次税法が成立した。その他、すでに成立した法令のうち、2025年より適用される主な正内容は以下のとおり。

○ 付加価値税における電子インボイスの義務化（成長機会法）

2025年1月1日以降、国内事業者が行うBtoB取引について、付加価値税における電子インボイスの発行・受領が原則義務付けられた。ここで用いられる「電子インボイス」とは、PDF等の電子ファイルとは区別されており、自動的な電子処理が実行できる機械可読データファイルであり、EC指令に規定される規格に準拠する必要がある。なお、移行期間として、2025年1月1日から2026年12月31日までの2年間は紙やPDF等でのインボイス発行が認められ、前年売上高が80万ユーロ以下の事業者は、この移行期間が2027年末まで延長される。

○ 固定資産税改革法による新税率等の施行

ドイツの固定資産税は、従来1935年（東部）または1964年（西部）当時の地価に基づいて決定された基準値を用いて税額が算出されていたところ、現状の不動産価格とは大きな乖離があり、税制上の不平等が発生しようとして、2018年に違憲判決が下された。判決を受け、2019年に固定資産税改革法および基本法の改正が成立し、2022年1月1日時点での地価を新たな評価基準とするとともに、各連邦州の独自の制度立法が可能となった。本法は5年間の準備期間が設けられ、2025年1月1日より適用された。

V. フランス

I 近年の税制改正等を取りまく環境

1. 政治

2024年1月、先の移民法案での混乱を収束させるため、ブルヌ首相が辞任、後任にガブリエル・アタル氏が歴代最年少の34歳で首相に就任した。マクロン政権の支持率低迷の打開を狙うも、アタル首相の支持率も低い値で推移し、2024年6月に行われた欧州議会選挙では、中道「与党連合」は極右政党（RN）に大敗した。極右政党の躍進に危機感を強めたマクロン大統領は、6月9日に下院の解散・総選挙を発表し、与党連合の勢力巻返しを図った。選挙の結果、左派連合（NFP）が第一党、与党連合（Ensemble）が第二党、極右政党が第三党となり、どの勢力も過半数（289議席）に届かなかった。結果を受けアタル首相は辞任し、マクロン大統領は与党連合の各会派との政権発足協議の末、ようやく9月に中道右派の共和党（LR）からバルニエ氏を指名した。

2024年10月、バルニエ首相は、施政方針演説にて新政権の優先課題の一つとして財政再建を掲げ、厳しい歳出削減・増税を行う方針を発表した。この方針に基づく政府予算案には、企業・家計への増税案が盛り込まれたが、連立与党内からも批判の声が上がり、審議は難航した。同年12月、2025年社会保障予算案の下院での審議にて、バルニエ内閣が議会の採決を経ずに法案を成立させる憲法第49条第3項（通称49.3）の規定を適用したところ、これに反発する野党から内閣不信任決議案が提出され、可決された。内閣不信任案が採択されるのは1962年以来62年ぶりのことであった。2025年社会保障予算案は不成立となり、上院で審議中だった2025年予算案も不成立となった。その後、バルニエ暫定内閣は、内閣総辞職を受けて不成立となった2025年予算案に代わる特別法案（日本の暫定予算に相当）を閣議決定し、同法案は議会で年内に成立した。2025年予算案の審議は、1月以降に持ち越されることになった。

12月13日、マクロン大統領は、過去30年にわたり中道勢力を率いてきた実力者と評されるバイルー氏を新首相に任命した。翌年1月14日、バイルー新首相は施政方針演説にて、2025年予算法と社会保障予算法の成立を優先課題として取り上げた。バイルー新内閣は、両法案成立に憲法第49条第3項を適用し、内閣不信任案が提出されるも否決され、2月中旬までに両法案は成立した。与党が議会の過半数を割るなか、新内閣には引き続き、山積する国内外の課題に対し難しい選択が求められるだろう。

2. 経済

実質GDP成長率は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年に大きく落ち込んだ後、2021年は6.8%と一気に復

【表11. フランスの経済・財政指標】

	2021	2022	2023	2024	2025E	2026E
実質GDP成長率	6.8%	2.6%	1.1%	1.1%	0.6%	1.0%
インフレ率（年平均）	2.1%	5.9%	5.7%	2.3%	1.3%	1.6%
失業率	7.9%	7.3%	7.3%	7.4%	7.7%	7.4%
経常収支	0.3%	▲1.2%	▲1.0%	0.4%	0.2%	▲0.2%

（出典）IMF世界経済見通し（2025年4月）

※実質GDP成長率・インフレ率は前年比，経常収支は対GDP比。

調。しかし、2022年2月以降のウクライナ危機とそれに伴う物価高騰（2022年のインフレ率は前年比5.9%）を背景に経済成長は鈍化した。2025年は全体として、貿易政策を巡る不確実性などを反映し成長率は更に鈍化するが、2026年には1.0%まで戻ると予想され、フランス経済が景気後退に陥る可能性は低いとされている。

また、インフレ率について、2025年は電気料金の低下やサービス価格の鈍化により1.3%と2024年から鈍化する見込みとなっている。2026年も穏やかなインフレ率を保ち、賃金の平均上昇率がインフレ率を上回り、家計消費は徐々に拡大する見込みである。失業率については、2024年は7.4%と2021年以降鈍化傾向が継続。2025年は7.7%とやや前年からの上昇が予測されている。

3. 財政

2021年予算法では、一般会計のコロナによる財政赤字拡大分に相当する債務を区分し、2042年までに償還する旨を発表。2024年10月23日に公表された、「Plan budgétaire et structurel à moyen terme（中期財政構造計画）」では、財政収支（対GDP比）について、2025年までに▲5%、2029年までに▲3%以内に抑え、債務残高対GDP比を2028年から減少させるという目標を掲げている。

2025年予算法については、財政健全化のために大企業等への増税を盛り込んだ内容であるものの、野党の要求に譲歩して成立させたこともあり、2025年の財政収支（対GDP比）は5.4%を見込んでいる。

II 税制改正の内容

2025年2月に成立した2025年予算法における主な税制改正事項は以下のとおり。財政赤字縮減のため、多くの増税措置を盛り込んでおり、2025年の総税収は4,979億ユーロを見込んでいる。

<個人向け>

○高所得者に対する一時的な最低税率20%の導入【1年の時限措置】

給与所得や金融所得等を合わせた年間課税所得に一定の控除を足し戻す等の調整を加えた額が独身者で25万ユーロ、夫婦で50万ユーロを超える高所得世帯を対象として、最低税率

を20%とし、所得税額がそれに満たない場合は差額を追加納付。

○乗用車取得時にかかるCO₂排出税の環境基準の厳格化

2024年のCO₂排出量の課税対象閾値は118g/kmだが、2027年まで段階的に103g/kmへ拡大するとともに、CO₂排出量に応じた税額も段階的に引上げ。最大税額は60,000ユーロから、2027年まで段階的に90,000ユーロまで引き上げられる。

○電力・ガス、ガスボイラーにかかる付加価値税の軽減税率適用の廃止

電力・ガス（軽減5.5%）及びガスボイラー（軽減5.5%または10%）について、標準税率（20%）を適用。

○航空券連帯税の引上げ

2025年3月より座席クラス・距離に応じて税率を引上げ。例えば、エコノミークラスで目的地が欧州の場合、航空代にかかる税は263ユーロから740ユーロに、エコノミークラスで国際線の最長距離の場合は、最大751ユーロから40ユーロに引上げ。

○子や孫等への贈与について贈与税を一部免除【2年の時限措置】

住宅の取得や省エネ改修を目的とした子や孫等への贈与について、同一贈与者から同一受贈者への場合は10万ユーロまで、受贈者1人あたり30万ユーロまで贈与税を免除。

<法人向け>

○大企業に対する法人税の一時的な付加税の導入【1年の時限措置】

売上高が10億ユーロ以上の約400社の大企業を対象として、法人税額を課税標準とする付加税を以下の税率で課税。

- ・売上高10億ユーロ以上30億ユーロ未満の企業：20.6%
- ・売上高30億ユーロ以上の企業：41.2%

○大企業の自社株買いに対する課税の導入

売上高が10億ユーロを超える企業は、自社株買いを行い消却した場合、減資額（自社株買い後に消却し減資した額（簿価）と資本減少額の減資前資本額に対する比率を乗じた株式

プレミアムとの合計額)について8%課税。

○研究開発税制(研究費税額控除)の縮小

税額控除対象となる費用について、人件費の控除率を43%から40%に縮小、特許関連費用を対象外とし、博士号取得者採用の優遇措置(博士号取得者を採用した場合、その人件費の2倍を研究費として2年間にわたり控除可能とするもの)を廃止。

○中小企業向けイノベーション税制の税額控除縮小・適用期間の延長

中小企業(①従業員250人未満で、②売上高5,000万ユーロ以下又は総資産額4,300万ユーロ以下の法人)に対し新製品の開発等実用化段階にかかる費用の税額控除を認める当制度について、実用化段階にかかる費用の税額控除率を30%から20%に引き下げ、適用期限を2024年から2027年まで延長。

○金融取引税の税率引上げ

登録事務所がフランスにあり、時価総額10億ユーロを超える企業が発行する株式など、一定の条件を満たす株式の購入(※個人による購入も対象)にかかる当税の税率を0.3%から0.4%へ引上げ。